

博士論文 概要書

題 目

『東アジア地域空間の変動と形成』

East Asian Regional Space beyond Functionalism
: Transformation and Creation

森川 裕二

1. 研究の目的

1990年代以降、冷戦後の世界は、国境を基準にした国際社会の空間の変容を加速させた。グローバルな一体化が喧伝される中で、地域主義の新しい潮流が生まれ、その構造変動をいかにとらえるべきか。あるいは、国際社会の構造変動と地域主義は相互にどのような関係に置かれ、新しい地域秩序をつくろうとしているのか。国際変動に対応した地域形成を主題に、東アジアの空間再構築の因果メカニズムを明らかにすることを本論文の目的とする。具体的には、空間論の文脈から地域主義のトポロジー（政治的位相）を切り出し、欧州の先行事例とは異なる軌道を描く地域形成の実態分析を通じて概念モデルを検討した。

1970年代からすでに、米国を頂点とする自由主義陣営の国際経済秩序の揺らぎと技術革新の中で国家の自律性が問われ、国境によって画定されてきた領域空間の変質と国際秩序の持続性について議論が繰り返されてきた。さらに冷戦終結を契機に、かつての社会主義計画経済が自由主義経済陣営に加わり、IT（情報技術）革新や金融自由化に代表される国際経済活動のグローバル化によって、主権国家のみならず非国家行為体が国際秩序の主体として位置づけられ、多数の地域が新たな国際単位として浮上してきた。地域主義の空白が続いたアジアにおいても、97年の通貨危機を経てASEAN+日本・中国・韓国（以下、ASEAN+3）地域枠組みが発足し、2001年9.11同時多発テロ事件や国際金融経済の動揺を経て深化し、東アジア共同体の構築が構想されている。

こうしたグローバルな世界の中での地域主義の台頭と、多様な行為体のネットワーク形成による地域形成は、国際政治空間の変容を意味し、国際政治の新しい形態の出現を指摘する研究も少なくない。国境を基準とする領域性を超越した国際政治空間の変容と国際単位としての地域の誕生は一体の現象であり、国際関係の主要なテーマとなっている。しかし、空間再構築の因果メカニズムの解明は途上の段階にあり、課題も少なくない。既存の国際関係理論の実証分析の基礎が限定され、国際政治と地域空間の変動を分析の射程に置くことを難しくしているためである。

国際関係理論の基礎についての問題点として主に次の3点が考えられる。第一に、基本概念である権力（パワー）・能力と国家主体の利益（利得）について数量化が困難である上に、価値・規範といった政治的要素について、実証研究のために一般化された分析枠組みが存在しないこと。第二に、国際関係理論の実証主義および方法論の依拠する空間論が、17世紀末に体系化されたニュートン力学の中に閉じ籠もり続けてきたためである。第三に、国際関係理論の出自が主権国家による国際秩序が誕生した西欧の経験則を基礎としており、アジ

ア地域の歴史性と主体の属性が分析対象から捨象されていること。とくに、国際関係理論の中に埋め込まれた空間認識では、空間は場所や容器のアナロジーが用いられ、国際行為体と単位の運動をとらえるためにはこれら空間が絶対的に静止しているという前提を踏まえる必要がある。このため、アジア地域固有の空間特性は既存の理論枠組みから脱落する可能性がある。

従来の国際関係論の中の空間の枠組みでは、主体と空間はまったく別の存在と認識され、存在する力と構造が明らかになる時にのみ、運動の記述・分析が可能になる。したがって、国際関係が構成されていく過程や、空間の再構築・変容といった存在論的な意味内容の変化に対し、最適な解を導くことは難しい。また、国際政治学の方法論的論理は、国際関係の原因と結果のみを切り出して途中のプロセスを理論の対象の外に置くために、不断に変動する地域形成の分析は本来、目的とするところではない。東アジアという実在の地域を分析するために、ニュートン力学の空間枠組みを援用し考察すれば、空間内の主体の多様性、多元性という特徴の解明に役立つことがあっても、地域空間が変動し再構築へと向かう原因と結果が、どのような過程を経て結びついているのかを把握する因果メカニズムは、むしろ空間内部の主体の多様性や多元性ゆえに複雑で混沌としたものとし記述できない。

国際政治において、新しい地域秩序によって国際社会の変容が進展することは、空間そのものの変容を意味する。空間は絶対的に静止した状態ではなく、国家を含む国際単位も空間と一体となって不断に変動し、そして変容していく。これが空間の再構築となる。本論文では、東アジアにおける地域の変動と形成を、国際政治の空間変容と再構築の過程としてとらえ、東洋的思想に淵源をたどる現代物理学が準拠してきた新しい空間論（時空論）から地域主義の方法論を再検討した。本論文での地域形成の分析枠組みの基礎とする新しい空間論では、時間と空間は、絶対的な基準の下で、それぞれ独立の関係で静止した状態にあるのではなく、それぞれの主体が独自の発展史観や時代認識を持つように時間は相対的な概念であり、空間と相互に関係づけられ、時空として変動する。

地域形成と地域主義の関係を明らかにするために、物質的な次元と観念的な次元のそれぞれ変容について以下の2点を分析の視点とした。

第一に、共通の価値観が不在で、民族・文化的な多様性に特徴づけられる東アジアが、どのような主体間の関係によって説明され、空間が変容し再構築されているか。東アジアの経済的相互依存関係が拡大する一方で、米国中心の二国関係が安全保障体制の主流をなし、地域を横断する多国間安全保障枠組みの不在の状況に、冷戦期と大きな変動はない。しかし、こうした政治的景観を背景にしながらも、アジア通貨危機後に発足した ASEAN + 日本・中

国・韓国（以下、ASEAN+3）地域枠組みの下で、対立・協調、分散・凝集という地域形成とは相反する力学を混在させながら、分野別の機能的協力を拡大してきた。つまり、アジアの多様性を前提にして、主体間の関係に作用する政治的な力と利得という物質的次元における地域形成の力学が視点のひとつに据えられる。

第二に、東アジアの機能的協力関係を媒介にした地域空間に、主体間の力学とともに、各国主体の認識はどのように変動しているのか、という視点である。東アジアが直面する争点領域ごとに、協力関係が積み上げられており、地域協力を記されてきた各国の政策知識・認識・意識の相互作用という観念的次元の地域形成の力学についての視点である。

本論文ではまず、この2つの視点に対し、空間論の視座から国際関係論の枠組みによって地域形成の方法論について考察する。

方法論の考察をつうじて、東アジアには、国家同士が対立する旧い空間の中の「場の力学」を超えて、地域主義に裏付けられた新しい空間の形成が進展しているのか。「地域主義なき機能主義」に頼りながら、力と利益の場を追求しているのか。この二つの問いに対する解を探求した。これにより、従来の東アジア地域形成の分析アプローチとの相異を明確にしなが、地域・地域主義・地域形成の概念と分析のための新しい視角を検討した。

2. 研究の状況

東アジアの地域形成に関する実態分析を中心にした研究状況は、分析目的から大別して、東アジア地域の全体像についての記述分析、ASEAN地域主義の研究、東アジア共同体論の研究・政策提言の3つに分類可能であろう。このうち、本論文の対象と目的に対応する先行研究は、主に、そしての一部に該当する。

第一分類では、Pempel [2005]、Dent [2008] の研究成果が代表例である。両者に共通することは、東アジアを分析し論じることによって得られる結論が、地域的な多元性・多様性に求めていることである。いわば「アジア的特性論」と大きく括ることができる。東アジアが国家次元の地域的な制度形成の基準に到達していないことを示すことには重きを置かず、むしろ複数の領域における境界横断的な交流関係が地域横断的に形成されていることに光を当てている。Pempel は、地域形成の駆動力を政府、企業、臨機に三分類し、問題志向型の連合（coalitions）を形成しているとの視点に立ち、そのベクトルを国家主導の上からの地域主義、下からの地域化に分解する。国家中心の地域形成の議論に対抗するように、下からの地域形成によって、「東アジアの大半の地域で、市民による日常経験型の共通性（common template of daily citizen experience）が増大」する傾向に着目する。

Dent の東アジア地域形成の全体像は、国際政治経済領域を中心にしたマクロ・ミクロの交流実態に着目したもので、東アジアの地域形成の多元性について、地域の「構造」、地域形成の「プロセス」そして地域的諸制度の「配置」の3点から分析し、地域的凝集性（coherence）を3種類の凝集性に分解して説明している。連合的凝集性（associative coherence）、統合的凝集性（integral coherence）、機構的凝集性（organizational coherence）の3つの凝集性が重畳して発揮されることで、交流のネットワークと地域枠組みが収斂し地域共同体が構築されるという概念モデルを提示する。

これらの論考と分析は、不定形に変動する多様性の東アジアの地域の実態を全体像として明示するという点で、地域形成を分析するという目標のひとつの高みに到達した研究と評価されるだろう。しかし、いくつかの論点が消化されずにある点は否めない。もっとも肝要な点は、アジア特性論的な東アジア地域像を結論づける東アジア地域形成の両者の議論では、地域が不断に変動する因果メカニズムが詳述されていないことである。多様な価値観、文化といったアジア的特性が地域性にいかに結びつき、国家、非国家主体の意思としてみずから地域を形成しているかが問われるところである。東アジアの地域的凝集性の所在を確認するだけでなく、凝集性のメカニズムを明らかにするためには、分析アプローチを理論と方法論から問い直し、東アジアという地域空間の特性を説明変数にして、「つくられる東アジア・つくられようとしている東アジア」の因果メカニズムに接近する必要があるだろう。

本論文の分析対象と一部重複する第二分類の先行研究については、ASEAN 地域主義の解明を目的にした優れた研究が多く蓄積が豊富である。その多くが安全保障領域を研究対象とし、欧州の経験則から抽出された安全保障共同体論に対し、ASEAN 独自の政治的志向性を探求する論考であるが、その代表的研究としては、ASEAN 地域主義を構成主義の国際関係理論から分析した、Acharya [1998、2001] の ASEAN 共同体論があげられる。このほかには、黒柳米司、佐藤考一の ASEAN 研究も政治・安全保障領域を対象とし、黒柳の ASEAN 研究は、1967年の地域機構発足から現在までの ASEAN の深化を現実主義、構成主義といった複数の国際関係理論の視座を折衷すると同時に、地域固有の内在的な理解を深めることで、「地域的強靱性」を探求する ASEAN の政治志向を浮き彫りにし、ASEAN + 3 や ASEAN 地域フォーラムといった外交成果に結びついてきたと論じる。佐藤の ASEAN 研究は、ASEAN の多数の会議外交に着目し、特異な国際レジームとして規定しており、東アジアで発足した国際会議・対話のすべての主催権と議長権を把握した ASEAN は、弱小であるがゆえに、会議外交を手段として講じているとする。地域的な脆弱性に加えて、内政不干涉・コンセンサス方式といった ASEAN の規範、そして ASEAN 外交の拡大が三位一体の関係

とみなす点では、ASEAN 関係者の視点として共通するところがある。

ASEAN 地域主義を地域統合の視点から分析、研究した代表としては、山影進 による ASEAN 研究の労作群がこれに該当する。山影の一連の研究は、基本的には ASEAN 域内の政治的要因を重視し、ASEAN の「協働的志向性」の抽出に分析の眼目が置かれてきた。具体的には、欧州統合の機能主義的アプローチを批判的にとらえる中で ASEAN 地域統合を論じ、地域協力関係を分析することにより、ASEAN 地域統合の「国民統合のための地域統合」という国家と地域の二つの統合の側面を浮き彫りにした。

ASEAN 地域主義からの東アジア地域形成の視点と理論的な視座を提供してきた点で、これらの先行研究は ASEAN 研究に大きな足跡を残してきた。ただし、東南アジア諸国という地理的範囲に地域空間を固定させた「東南アジア」地域枠組みを中心にした地域形成の議論である点は否めない。つまり、東アジアの中の ASEAN を記述するものであっても、東アジアという地域の外延を確定し性格づけるための研究とは性格を違えるものでもある。東アジアという地域の境域と明示的な地域主義が判然としない地域形成を論じるためには、分析アプローチ上の工夫と協力内容における主体の物質的、観念的な次元の詳細な分析と考察が、因果メカニズムへの接近にとって必須の作業となる。

3. 分析の枠組み

本論文では地域形成の因果メカニズムを分析するために、次の 3 点を分析の視点とする枠組みを設定した。

第一の視点は、アジアの歴史性と地域性を踏まえた空間論に準拠した方法論についての考察である。機能的協力関係を媒介にした空間の再構築の過程を分析するために、科学哲学の空間論に遡及して、分析アプローチを提示する。地域形成についての先行研究のアプローチでは、空間は絶対的な価値基準の下に静止し、主体の関係と空間、時間はそれぞれ分離され別の存在と定義されてきた。価値観の多様なアジアを分析対象とするために、主体間の関係を空間（時空）と定義し、既存の国際政治理論の因果分析の対象から外される、相補的な現象を主体間の関係から理解する。

第二に、東アジアに浸透するグローバリズムと地域形成の関係を射程に置き、ネットワーク理論を加えて、既存の協調モデル・国際制度論を拡張し、ASEAN + 3 地域協力の概念モデルを構築することである。その中心的な視点として、国家間協調をめぐるの「ネットワーク形成」「意志決定機構（相互接続点、相互依存）」に注目する。グローバルな次元の国際制度と、ASEAN + 3 それぞれの意志決定を巡る主体の「知識・認識・意識」の連鎖が非直

線的に変動するダイナミズムととらえ、その力学を量的・質的側面の双方から考察する。

第三の視点は、ASEAN+ 3 機能協力の事例研究の中で、地域形成に関わる政策認識の変化（「知識・認識・意識の連鎖」）を通じて、国家・地域の変容を分析する枠組みについてである。グローバル化の駆動源ともされ、東アジア地域協力が影響してきた IT（情報通信技術）、国際通貨・金融、そしてこれらとは対極的にグローバルな現象と相容れない産業分野である農業・食料問題を事例分析する。ここでの主要な分析概念として国家の主権的権利をとりあげ、グローバルな国際構造下で地域協力を模索する各国の主権的権利の動向から、国家と地域形成の関係を明らかにする。

この3つの視点から、方法論および数理研究、定量研究、事例研究をおこない、それぞれの分析結果を総合するための枠組みとして、量子力学の「相補性と因果性」概念を応用した。これにより、従来の東アジア地域主義についての研究のようにアジア的な特性を引き出すのではなく、既存の国際理論に基づく科学的推論によってはアジア的特性とともに脱漏していく地域空間の変動と形成のプロセスについて解明を試みた。

4．本論文の構成

本論文では、東アジア地域空間の変動と形成の因果メカニズムへの接近を図るにして、第一部 方法と理論、第二部 定量研究、第三部 事例研究の三部構成をとる。

（1）第一部 方法と理論

第1章では、東アジアの地域主義がもっとも明瞭に示された1930年代の東亜主義の代表的な哲学的言説として西田幾多郎の「否定の論理」について空間論から考察を加えるとともに、Waltz、Wendtに代表される既存の国際関係理論の空間論とを比較し、アジアの地域性を踏まえ、主体間の関係を空間（時空）と定義した分析枠組を提示した。物質的（力と利益）次元と観念（知識・認識・意識）論的次元の双方を同一の空間内に位置づけ分析するために、量子力学の「相補性と因果性」を援用した。とくに、パワーや利得といった基本概念をもとに、国際現象の原因と結果の関係の解明を主眼とする国際関係理論の分析対象から脱漏する要素を抽出し、地域形成と分析・総合する枠組を検討した。

第2章では、第1章で考察したアジア固有の時空論の視座から、東北アジアのサブリージョン研究を出自とする国際行為体に着目した代表的な概念モデルについて考察を加えた。非国家行為体を地域空間の主体とする分析アプローチについて考察することにより、国家次元の機能的協力関係を媒介にした東アジアの地域形成の課題と論点を整理した。具体的には、

「否定の論理」の空間が「局所微視的」であったため、動態性を失い、社会科学への応用の途を閉ざしていたという方法論上の限界を克服した、環日本海研究を出自とする方法論である「行為体の深層」モデル、「他者肯定・自者肯定」による「協生の平和」に考察を加えた。これにより、現下の東アジアが「場の占有」を前提にした伝統的な国際政治の領域的空間としてではなく、ASEAN+3の地域枠組みや機能的協力関係の中に「他者肯定」を地域性原理とする「時空」という特殊な空間の存在が見出せるのかどうか、という本論文全体を貫く研究上の問いを打ち出した。

第3章では、「相補性と因果律」のうち、因果律すなわち国家を合理的な判断に基づく意志決定の主体とする演繹論から導き出された結果と、東アジアの国際関係の実態を比較・考察することで、東アジア地域形成に働く「相補性」を分析するための課題を明らかにした。日中ASEANの東アジア域内の3者ゲーム論の考察と、米国を加えた4者ゲームによる分析結果から、対立と協調、分散と凝集という地域形成とは相反する力学の所在を明らかにした。

(2) 第 部 定量研究

第4、5章では、地域形成とネットワーク構造の論点を整理するとともに、地域空間の構造を分析する技法として社会ネットワーク分析(以下、ネットワーク分析)を用いて、政治、経済の各領域の交流関係の相関を分析した。

従来、記述分析(事例分析)型の構造分析の手法として用いられてきたネットワーク分析技法を、変数間分析のための技法として応用することにより、領域が異なる分野同士の相関関係を分析する。これにより、本論文の定量研究全般の分析枠組みを提示するとともに、東アジア地域形成の交流実態を把握した。とくに、政治領域と経済領域との相互の関係を分析することにより、経済領域の相互依存関係から政治的な凝集性を増大させていくという東アジア地域形成の通説について批判的に検証した。

第5章では、とくに地域空間の中でネットワーク形成に働く政治力学を多変量解析し、距離・指向性・中心性の3つの指標を測定し分析した。これにより、地域形成に働く力学の量的な傾向を把握するとともに、ネットワーク形成の背景をなす政治的意思について推論を加えた。とくに、4、5章の分析を総合した結果、非政治的分野を中心にした機能的協力関係の「網掛け過程」の行く末に、地域アイデンティティの共有された状態を描いた、外務省の論点ペーパー(2004年)や、「制度や機能の自律的なメカニズムに期待する楽観的なシナリオ」を想定した通説とは異なる地域形成の軌道をたどる東アジアの実態を浮き彫りにし

た。

第6章では、東北アジアの日本・中国・韓国の友好都市(姉妹都市)提携について定量分析し、経済的なグローバリズムが浸透する中で、各国の中央地方関係と都市交流の相関関係について分析した。本論文は国家主体による東アジア地域形成を対象とするが、領域性が後退する空間変動の中での国家間関係を考察する上でも、非国家行為体の分析は必須の作業である。非国家行為体としての地方都市交流の定量分析によって実態把握を試みた。

(3) 第 部 事例研究、

事例研究編では、東アジア地域空間と表裏一体の地球規模の現象であるグローバル化に対し、その駆動源であり先頭走者となってきた「通信」、「通貨」、属地的性格を備えてグローバル化との親和性が常に問われてきた「食料」の3分野の機能的協力関係を事例選択した。この3分野における国家間協力関係と地域空間の変動・形成を関連づけて論じるために、国家に付随する「主権的権利」(sovereign rights: 制度的権利、背景的権利) = 「通信主権」、「通貨主権」、「食料主権」を分析概念に据えて、その変容をネットワークの相互依存関係の接続構造に着目し分析枠組みを設定した。これにより、国際秩序の変動期に自明性を喪失してきた国際政治概念である「国家主権」(sovereignty)を国際関係の基礎に置くことの問題点を解消した。その上で、地域空間の形成と変動についての観念的な次元の因果メカニズムに接近するために、地域形成における各国の意志決定のプロセスを、「知識・認識・意識」に分解し、その連鎖のプロセスを追跡した。

とくに、第7章は、上記の「主権的権利」とネットワークの相互関係という、第 部全体に共通する分析枠組みに対し、予備的考察を試み、グローバル化の中での地域ネットワークの相互接続構造を基本類型として提示した。これに基づき、国際通信のネットワーク構造に表出する国際関係の変容を「通信主権」概念の変遷と相互接続を巡る国家関係を分析した。第二次大戦前の英国が国際電信網を支配した当時のネットワーク構造とインターネット時代の回線構造の類縁性をもとに、東アジアのIT協力とネットワーク構造との関連性について検討する。これにより、第 部事例分析全般に通じるネットワーク概念を整理するとともに、東アジアIT協力の実態を明らかにする。

第8章では、東アジアで通貨秩序が構想された歴史的事例である戦前の「円ブロック」構想の中のネットワーク構造と公共財の物理的関係を明らかにするとともに、構想を推進した「知識・認識・意識」の連環を過程分析することにより、「公共財」「ネットワーク」「通貨主権」を分析概念とするASEAN+3金融協力の分析枠組みを提起する。その上で、現在

の金融協力についての政策知識・認識・意識の変遷を分析し、東アジア通貨制度へと発展する可能性について考察した。

第9章では、ASEAN 地域主義の拡大として成立した ASEAN + 3 地域協力の中でも、グローバル化とは相容れず、属地的な性格を持つ農業・食料分野で成立した東アジア緊急コメ備蓄制度(EAERR)について、認識・期待の収斂の過程を、国際貿易交渉の中で過程追跡分析する。これにより、国際レジーム論による東アジア地域形成分析に批判的な視座から考察を加え、機能的協力関係の中での認識・意識の収斂する状況と、地域形成との関係について検証した。

以上、東洋的思想と科学哲学に遡及した新しい方法論的論理の探求、社会ネットワーク分析を国際関係と地域形成の分析技法に活用した定量研究、過程追跡型の事例研究をとおして、空間再構築の因果メカニズムを分析し、そこから得られた物質的・観念的次元の相補的な関係が、どのように東アジアの地域形成に結びついているのか明らかにした。とくに、3段階の考察と分析から解明された「階層性と分裂」という構造的特徴を持つ東アジアの地域空間は、「認識の連鎖」も収斂せずに「分散」している。そうした中で、東アジアの地域空間は、因果性を超越した相補性によって、ASEAN + 3 の機能的協力が具体化している事実が明らかになった。実証研究から得られた実態から、東アジアの地域空間の形成と黙示的な地域主義との関係を、「力の対立」を封印しながらも「場の占有」を基本原理とする古い国際政治空間の中で機能的協力関係を積み上げて行く「管理された分裂」と、本論文全体を結論づけた。

なお、東アジア地域形成と地域関係の数量的把握では、早稲田大学 COE - CAS (『現代アジア学の創生』、2003-06 年度) が蓄積した政治、経済、社会・文化領域の二国間交流データ (1985 - 2004 年) と「東アジア諸国地域関係度解析」結果を応用すると同時に二次分析に活用した。